

会 議 録

会議の名称	第4回 深谷市公共施設適正配置計画検討委員会
開催日時	平成27年10月16日(金) 午前10時開会・午前11時40分閉会
開催場所	深谷市役所 3階大会議室
議長氏名	栗原宏義
出席者氏名	別紙のとおり
会議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 適正配置計画(案)について 2 これまでの意見の内容確認と取りまとめについて
会議の経過 (議事の要旨)	別紙のとおり
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 (A4/1枚) ・資料1 老人福祉センター収容人員について (A4両面/1枚) ・資料2 これまでの意見のとりまとめについて (A4/2枚)
その他の事項	

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
司 会	1 開 会
委 員 長	2 あいさつ
事 務 局	3 議 事 【 報 告 事 項 】
事 務 局	<p>○前回の会議の中で、質問のあった次の二点について説明を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター等を集約した場合の許容集客人員について ・ふかや物産観光株式会社（岡部ふるさと物産センターと花園地域物産館アルエットの合併による会社）の経営状況について
委 員	<p>●<u>上記説明に対する質疑等</u></p> <p>（老人福祉センター）</p>
委 員	<p>高齢者人口の増加に対し、老人福祉センターの延べ利用者数が減少している要因として考えられることは何か。</p>
事 務 局	<p>→利用者が固定化しているという現状はあります。また、利用対象者の中で、60歳代の方など比較的若い年代の方たちの利用が少ないことや引き続き就労をされているとか余暇の過ごし方が多様化してきているとかいったライフワークの変化にも要因があると考えている。このニーズの変化については、市としても介護予防や生きがいつくりという面から方策を考えている。老人福祉センターという場所に限らず公民館等を利用しながら進めていきたいと考えている。</p>
委 員	<p>民間が提供している高齢者向けのサービスなどが増えていることとの因果関係はあるのか。</p>
事 務 局	<p>→民間が提供している健康増進、介護予防といったサービスを利用している方が増えてきているという事実はあると思われます。</p>
委 員 長	<p>収容人員を試算するうえでの算定根拠はどこにあるのか。</p>
事 務 局	<p>→畳に座った状態を想定し、担当課にて算定したものとなります。</p>
委 員	<p>高齢者行政は重要であるが、老人福祉センターに入浴施設が必ずしも必要であるとは限らない。仮に施設を維持したとしても、入浴施設をなくせばコスト削減ができると思われる。</p>
事 務 局	<p>→単身世帯の方など毎日自宅でお風呂をわかすことが大変だということで老人福祉センターをお風呂代わりに利用している現実もある。入浴施設を現在利用している方がいるため、5か所ある施設を2か所にして集約化を図り、お風呂の機能は維持していくという方向で考えている。また、その他の機能については、和室等を利用して新たな事業展開していくことを検討しています。まずは、集約化を行い、状況に応じてその後の在り方を考えていく</p>

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
委 員	<p>い。 (ふかや物産観光株式会社) 企業会計の場合は、第三セクターであっても連結会計の対象となる。現在は、収益が出ており、民営化しても問題ないが、状況が悪化した場合には、大株主である市としての負担等が発生するのではと考えたときに、単純にコスト削減ができるというわけでもないのではと違和感を覚えたため質問をさせていただきました。</p>
事務局	<p>○適正配置計画(案)について 前回の会議において、ご指摘いただいた部分を修正した資料の提示と施設毎の適正配置方針について再度説明を行った。</p>
事務局	<p>○協議事項 主に協議が必要となる施設について、補足資料を使い説明した後に意見を伺う。</p>
委員長	<p>【幼稚園】 資料に掲載されている幼稚園のうち、削減床面積として30%を見込んだ理由について教えていただきたい。</p>
事務局	<p>→今後、幼稚園を統廃合していくことにより、既存床面積については、少なからず削減できると考えています。今現在、具体的な統廃合の計画が立っていないため、見込みとして削減面積を30%といたしました。</p>
委員長	<p>幼稚園について、方針決定済み施設と主に協議が必要になる施設の両方に掲載されている施設があるが、これはどのような意味か。</p>
事務局	<p>耐震化がなされていない園について、小学校内や敷地内に移転を進めています。これら幼稚園の移転については方針決定済みのため方針決定済み施設として掲載しています。しかし、学校内への移転は、耐震化への対策としてであり、幼稚園全体としても統廃合を考えていく必要があるため、主に協議が必要になる施設にも再掲をしております。</p>
委員	<p>幼稚園を小学校の余裕教室に入れることでの、よかった点や悪かった点があれば教えていただきたい。</p>
事務局	<p>→教育委員会からは複合化はよかったと聞いている。公立の幼稚園が各地区にあることは深谷市の一つの売りでもあったが、県内で公立による運営をしているところは少なくなっている。現状としては、人数も増えておらず、保育園の方が需要があるといえる。このような傾向を考えると、幼稚園の統廃合を進めて、機能は高めていくということが必要であると考えている。</p>
委 員	<p>統廃合した後の、幼稚園の跡地の活用についてはどのように考えているか。</p>
事務局	<p>→園舎は耐震性がないため取り壊し、敷地は有効活用を検討していきます。園舎が、学校の敷地内にあるもの、単独であるものがあるので、今後具体的</p>

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
	に活用方法を検討していきます。
委 員	複合化してから統合するというので、明戸、大寄、豊里幼稚園が統合される可能性があるということか。
事務局	→具体的に決まっているわけではないため、今後検討していくこととなります。
委 員	旧村の区域となっており、これらを統合するのは違和感を覚えずにはいられない。3地区を統合するのではなく、公民館、小学校、幼稚園の機能を、小学校に集めることで複合化し、それぞれの地区に残していくという考えはないのか。
事務局	→12地区の公民館は、それぞれの地区の拠点ということで当面、存続を予定している。小学校についても、同様であるが、人口減少や国の方針もあるため、長期的には統廃合等も考えていかねばならない。現在も、大寄幼稚園と、豊里幼稚園については、人数が少なく、休園をしている状況で、来年度も状況によっては、引き続き休園となる可能性もある。そのような場合には、統廃合等も考えていかねばならないと考えている。学校の中に公民館が入るといっても、30年、40年後に建替えを行う際には、その時の社会情勢等によってはありえないことではない。
委 員	少子高齢化によりコンパクト化をしていかねばならないとのことであるが、子どもの減少と高齢者の増加という視点から新たな方策を考えることはできるのではないか。建物の耐震性があるということであれば、老人施設としての再活用もできる。幼稚園や小学校の教育と公民館等で行われる生涯教育を一本化して考え、継続していくことで、地域の人たちも慣れ親しんだ施設が地域の拠点として活用されてよいのではないか。
事務局	→今後の長期の計画の中で、地域の拠点となる施設を核とした地域づくりを考えていくうえでもそのような考え、視点は参考になると思います。
委員長	施設を全体的に効率的に使うというバランスと使う側の利便性のバランスをどのようにとっていくかは難しい。
委 員	遠くない将来、小、中学校をどうするかという問題は出てくると思われる。幼稚園単独ではなく、地域にある施設全体で考えていった方がよい。
委 員	岡部地区には中学校が一つということを見ると、深谷地区には数が多いと考えられる。単学級など少ない人数ではなく、ある程度の数で運動会等を行った方がいいという声も聞いたことがある。小中学校の統廃合にも踏み込んでいく必要もあるのではと正直な意見としてはあります。
委 員	<p>【市営住宅】</p> <p>所管課で促進策を進める予定とあるが、入居者の年齢等から自然に解決するにはどのくらいかかりそうですか。</p>

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
事務局	→60歳以下が35%、60歳以上が65%入居している。その内、80歳以上は11%となっている。年齢構成からいって、自然に解消されていくということは難しい。家賃も民間に比べて安いので、自然に問題が解消されることは難しいと考えられる。
委員長	契約は更新していく形なのか。契約期間があるのか。
事務局	→条件があっている限りは、更新となっている。
委 員	月額家賃はどのように算定しているのか。民間のようにスライドや傾斜家賃という制度はないのでしょうか。
事務局	→公営住宅自体の家賃はもともと低い。入居者の収入などの要因を考慮したうえで家賃設定がされている。また、減価償却により、建築年数を重ねるにつれて家賃が低くなっていく。
委 員	滞納者はいるのか。
事務局	→滞納者はいると聞いている。
委員長	建築年もかなり経っている建物が多いため、居住者の事情だけでなく、行政の管理上の問題や構造上の問題での立ち退きは実現できないのか。
事務局	→管理者としての事情による退去の話はこれまでもってきているが、福祉的側面から退去の強制までは至っていない。家賃補助などを行うなかで退去の促進を図れたらと考えている。
委員長	実際に地震等により家屋の倒壊などがあった場合には、市の責任や補償問題にもなるのではないのか。
事務局	→強制退去までできるかについては法律上の問題もある。入居者の自発性を促すためにも、解消に向けた案を担当課でも考えているところではある。
委 員	政策空き家のうち入居戸数1戸というところもあるようだが、1戸くらいであれば他の場所に移転してもらうことはできないのか。
事務局	→居住者のこれまでの生活や生活圏等を考慮すると簡単にはいかない。
委員長	【存続予定施設】 存続予定施設については、比較的新しい施設が多いため、今すぐ議論しなくても次の段階で考えていくということによいか。
事務局	→現在としては存続としているが、摘要欄に記載をしているような事項に配慮しながら、個々の対応を進めていきたいと考えている。その確認とご意見を伺えたらと考えている。
委 員	10年間で7%の削減を進めるということであるが、岡部公民館の建設など

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
委 員	<p>新規建設もあれば、存続させていく施設もある。現実として、今後40年で削減床面積25%を達成することはほとんど難しいのではないかと。目標を実現していくためには、深谷市として公共施設の配置をどう進めるかの形作りを決めて、それに基づいて進めていく方針をとる必要があるのではないかと。</p> <p>数字を達成するのであれば、面積の割合の大きい学校関係は避けられない。子どもの数が減少してきているのに、施設規模が変わっていないというのは財政的にも負担である。面積を減らすという意味では、民間に人数に見合った学校を学校敷地内に作ってもらい、それを借りる方法がある。既存の校舎等は老人施設として民間に経営してもらうこともできる。地域を一つのコミュニティとして、適正配置を進めていくことで、地域の活性化が進み、よりよいまちづくりにもなるのではないかと。</p>
委員長	<p>コミュニティの核になるような施設として既存施設を有効に活用していければよいと思います。</p>
委 員	<p>目標を達成するために、直近10年の計画だけに満足するのではなく、次の10年を見据えた活動、方向性の模索を今から始め、継続していかねばならない。それを怠ってしまうと、次の10年の適正配置を円滑に進めていくことはできないと思います。</p>
事務局	<p>→ご指摘いただいた通り、今後も引き続き適正配置に向けて取り組みを進めていきたいと考えております。</p>
事務局	<p>○これまでの意見のとりまとめについて これまでの委員会が出た意見を整理した内容を報告・確認していただいた。</p>
委員長	<p>委員会の最終的な提言の形式としては、どのようなものになるのか。</p>
事務局	<p>→提言書の体裁も含め、次回協議をしていただきたい。全般的な意見としての取りまとめ部分と個別施設の意見部分に分けて整理することを予定している。</p>
委員長	<p>重複する内容については、一つにまとめた方がよい。</p>
委 員	<p>トータルコストが高いものは、床面積の削減だけでなく、民間への委託など他の方法も検討してもらいたい。また、今後新規で施設を建設する場合には、民間に建設してもらい、その施設を買うといった手法をとることでコスト削減も見込めると思います。</p>
委 員	<p>行政として、子供から高齢者まで、幅広い業務を担っていかねばならないことは前提にあるとして、その中でもどこに深谷らしさを出していくのかというランドデザインを持っておかねばならない。施設だけを切り出して削減を進めていくと、深谷らしさというものがなくなる可能性がある。目指すべき在り方があれば、そのために必要な施設や機能を整えることができると思います。</p>

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 (要 旨) ・ 決 定 事 項
事務局	<p>→深谷市としてのグランドデザインを持ちながら、その実現のための適正配置をすすめていきたいと思う。深谷市として、総合振興計画をもとにそれぞれの政策をすすめています、そのうちの一つである地方創生は一つの柱になると考えている。住みよい地域づくりは、お金も必要であるし、地域の住民の考え方、満足度も無視することはできない。行政による主導が必要だが、住民の皆様によく理解してもらい、一緒に考えていかねばならない問題だと思う。深谷市のよさ、特色を生かして進めていきたい。</p>
委員長	<p>現状としては、サービスの帰属部署ごとに施設があるが、その垣根を越えて、統廃合を進めるためには、事務局が先導していかねば進まないと思う。しっかり進めていただけるものと期待している。</p>
司 会	<p>4 その他 次回の会議日程について 10月28日 水曜日 午後1時30から 市役所（本庁舎）3階大会議室にて開催。</p>
司 会	<p>5 閉会</p>

別紙

第4回 深谷市公共施設適正配置計画検討委員会 出席者名簿

【出席者】

深谷市公共施設適正配置計画検討委員会委員

荒井 康子
池原 賢二
岩崎 行雄
栗原 宏義
小池 良司
小林 賢一郎
清水 佳子

事務局

新井 進（企画財政部部長）
飯野 勇人（企画財政部次長）
田嶋 英生（企画財政部公共施設改革推進室室長）
穉山 光昌（企画財政部公共施設改革推進室室長補佐）
玉井 一平（企画財政部公共施設改革推進室公共施設改革推進係長）
金井 博（企画財政部公共施設改革推進室新庁舎整備係長）
羽二生 直之（企画財政部公共施設改革推進室）
長澤 玲（企画財政部公共施設改革推進室）